

## 4. 関連経済指標の概況

### (1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成26年9月)

#### 建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回6月調査の「最近」は33、今回調査の「最近」は36、「先行き」は28となった。
- 前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると3ポイント改善しており、「先行き」は8ポイント悪化となる見込み。

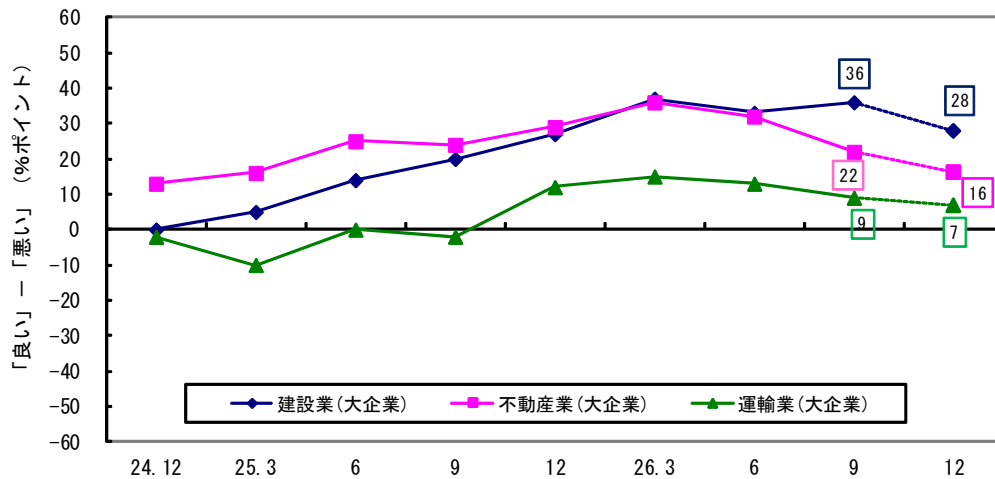
#### 不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回6月調査の「最近」は32、今回調査の「最近」は22、「先行き」は16となった。
- 前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると10ポイント悪化しており、「先行き」は6ポイント悪化となる見込み。

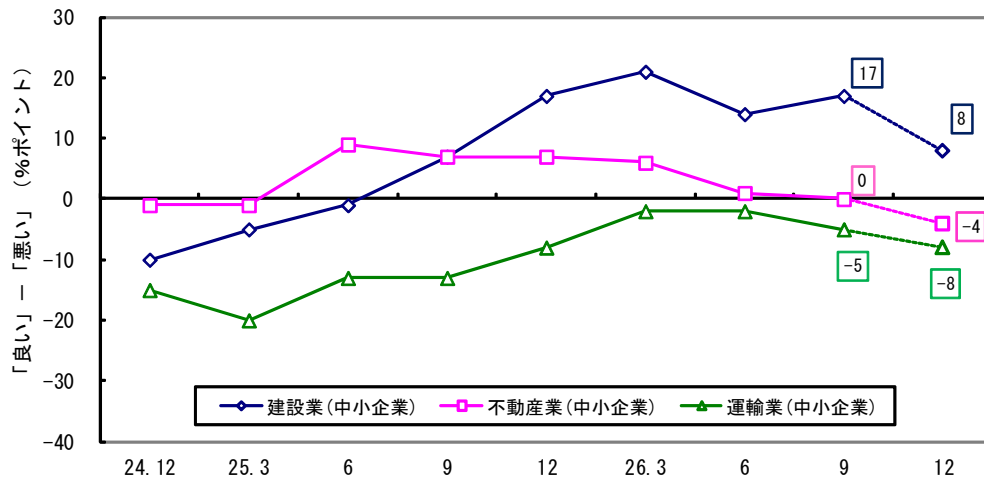
#### 運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回6月調査の「最近」は13、今回調査の「最近」は9、「先行き」は7となった。
- 前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると4ポイント悪化しており、「先行き」は2ポイント悪化となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

## (2) 雇用情勢

### ① 就業者数等 (10月調査・速報)

建設業就業者数は524万人で前年同月比2.7%増加であった。雇用者数は425万人で前年同月比1.9%増加、うち常雇は前年同月比2.8%増加、臨時雇は前年同月比6.7%減少、日雇は前年同月比12.5%減少となった。

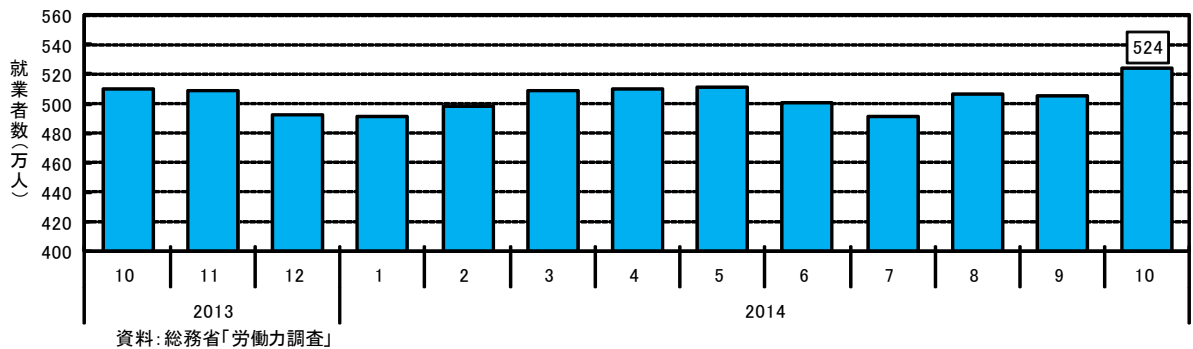
運輸業就業者数は333万人で前年同月比0.6%減少、雇用者数は319万人で同水準となった。

### ② 労働の状況 (9月調査・確報)

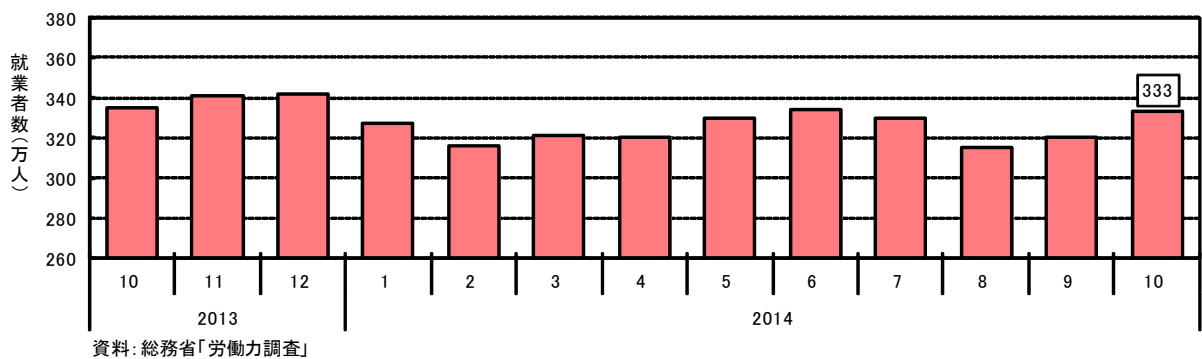
建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.4%増加(7ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.7%増加(2ヶ月ぶり)、所定外労働時間指数は同0.8%増加(16ヶ月連続)となった。

運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比1.3%減少(2ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.1%減少(2ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同3.9%増加(15ヶ月連続)となった。

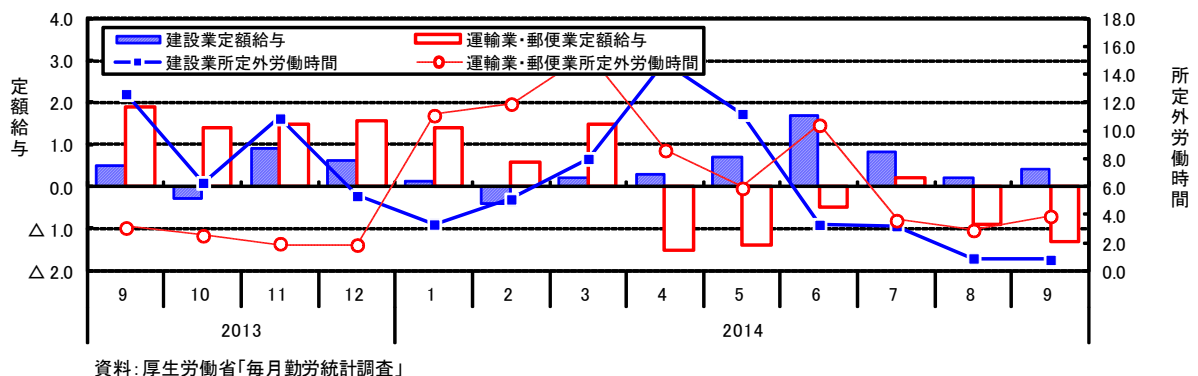
建設業就業者数の推移



運輸業就業者数の推移



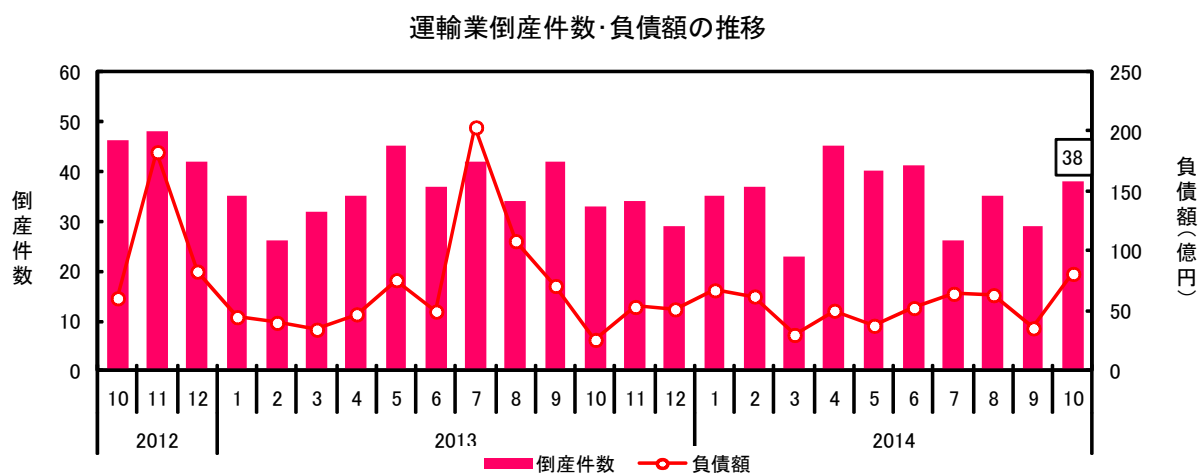
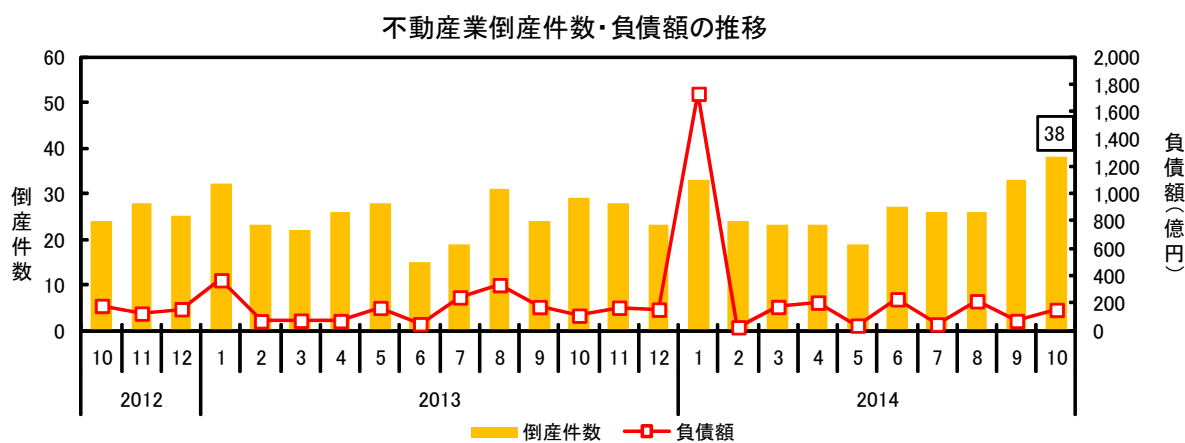
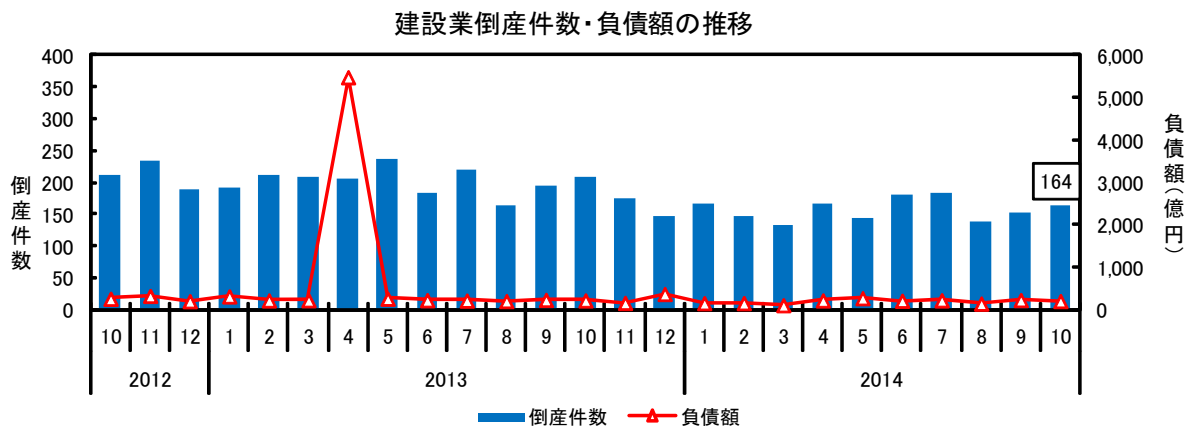
労働の状況(前年同月比・%)



### (3) 倒産

全産業の倒産件数は794件で、前月比1.1%増加（前年同月比13.5%減少）となった。

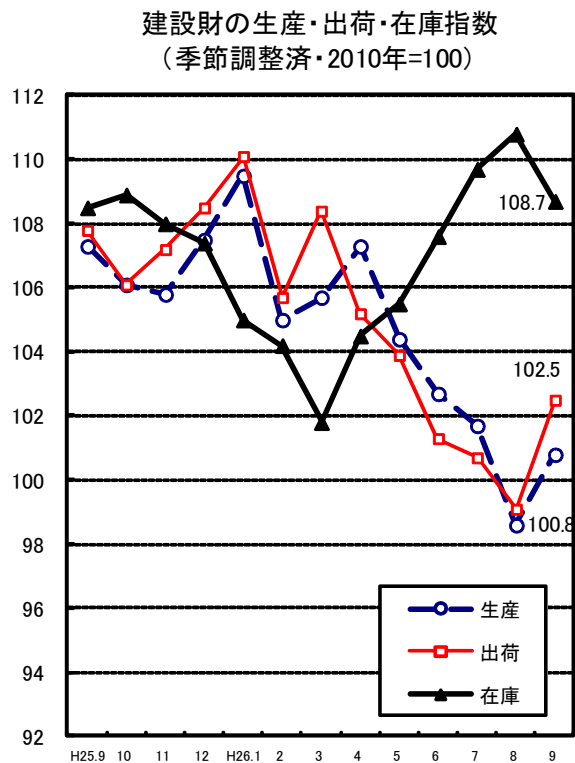
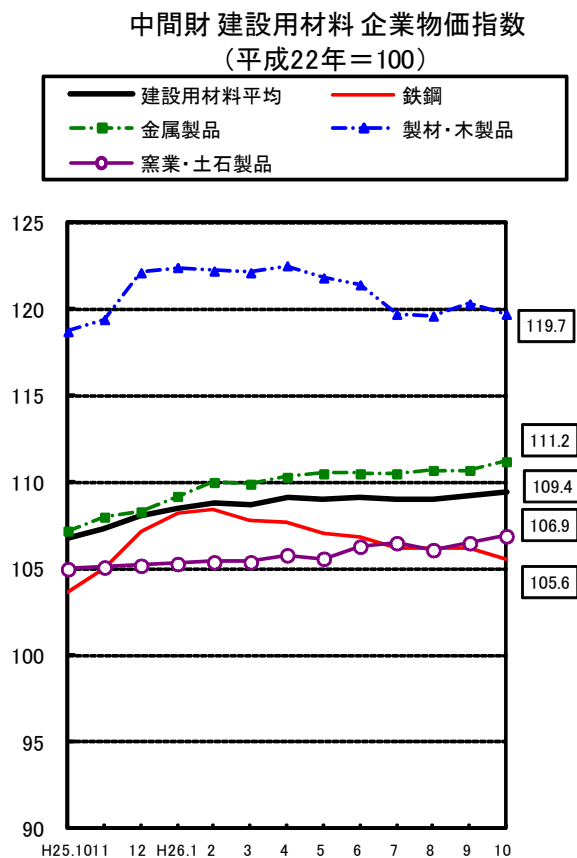
業種別にみると、建設業の倒産件数は164件、不動産業の倒産件数は38件、運輸業の倒産件数は38件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

#### (4) 建設資材の市場動向

建設用材料（中間財）の企業物価指数（10月速報）は109.4（平成22年=100）で、前月比0.2%増加となった。



## (5) 一般経済指標の概況

### 主要経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(船舶・電力を除く民間)	(輸送関係)	(輸送関係)	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(貸金) 貸付金(給与)	物価指数(企業)	(消費者物価指数)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均
	(季) 前期比	前年同期比	(季) 前期比	前年同期比	前年同期比	(季) 前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
2010年度	0.3	▲2.0	9.1	14.9	16.0	8.8	▲10.6	5.0	0.6	0.2	0.4	▲0.9	9755.1	2.7	6.3
2011年度	▲2.2	▲0.9	6.2	▲3.7	11.6	▲0.7	▲0.5	4.5	0.7	▲0.3	1.3	0.0	10083.6	2.9	1.9
2012年度	1.1	▲1.4	▲3.0	▲2.1	3.4	▲2.9	▲6.3	4.3	0.8	▲0.3	▲1.0	▲0.2	12397.9	2.5	▲32.5
2013年9月	1.0	0.7	▲1.1	11.4	16.7	1.5	▲4.1	4.0	1.0	▲0.4	2.2	0.7	14455.8	3.9	1.5
10月	0.3	▲0.1	0.9	18.6	26.3	0.6	▲4.5	4.0	1.0	▲0.3	2.5	0.9	14327.9	4.1	4.3
11月	▲0.2	0.6	6.5	18.4	21.2	0.3	▲12.6	3.9	1.0	▲0.1	2.6	1.2	15661.9	4.4	3.0
12月	▲0.4	0.2	▲12.1	15.3	24.8	0.5	▲11.9	3.7	1.0	▲0.2	2.5	1.3	16291.3	4.2	▲0.5
2014年1月	1.6	0.0	8.1	9.5	25.1	3.9	▲5.3	3.7	1.0	0.1	2.4	1.3	14914.5	4.3	7.4
2月	▲1.5	1.3	▲4.6	9.8	9.0	▲2.3	▲10.8	3.6	1.1	▲0.1	1.8	1.3	14841.1	4.0	8.4
3月	10.8	16.1	19.1	1.8	18.2	0.7	▲11.0	3.6	1.1	0.2	1.7	1.3	14827.8	3.6	7.8
4月	▲13.3	▲6.7	▲9.1	5.1	3.4	▲2.8	▲5.3	3.6	1.1	0.2	4.2	3.2	14304.1	3.5	▲0.2
5月	▲3.1	▲1.2	▲19.5	▲2.7	▲3.5	0.7	▲22.8	3.5	1.1	0.4	4.4	3.4	14632.4	3.3	▲2.6
6月	1.5	▲1.8	8.8	▲1.9	8.5	▲3.4	▲6.5	3.7	1.1	0.4	4.5	3.3	15162.1	3.0	▲2.2
7月	▲0.2	▲0.6	3.5	3.9	2.4	0.4	▲11.3	3.8	1.1	0.5	4.3	3.3	15620.8	3.0	1.4
8月	▲0.3	1.6	4.7	▲1.3	▲1.4	▲1.9	▲13.4	3.5	1.1	0.3	3.9	3.1	15424.6	3.0	▲1.1
9月	1.5	0.5	2.9	6.9	6.2	2.9	▲3.9	3.6	1.1	0.6	3.6	3.1	16173.5	3.1	2.5

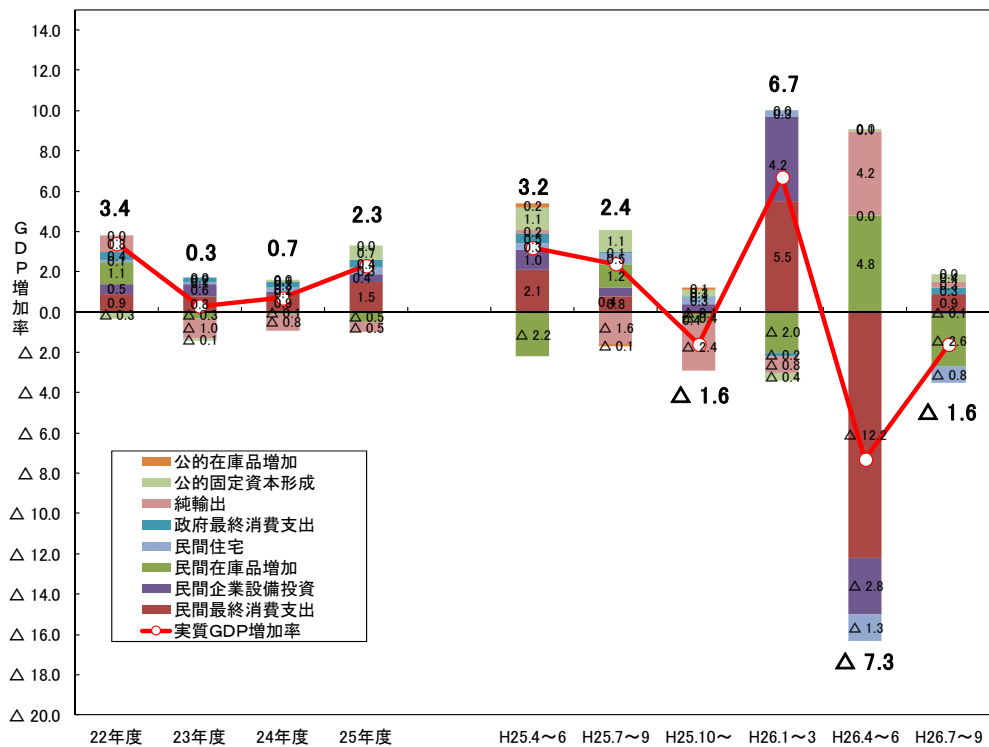
注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。

注) 実質消費支出の年度欄は、公表値の年単位を表示。

資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、

帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

### GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。

注) 四半期別のデータは年率換算値